

厚生労働省からのお知らせとお願い

① 労働保険適用・徴収、労災保険相談ダイヤルをご利用ください

本省労働基準局労災管理課・労働保険徴収課

労働保険適用・徴収制度と労災保険制度に関する一般的な質問など（個別事案に関する相談を除く）にお答えする「労働保険適用・徴収、労災保険相談ダイヤル」を設置しています。お気軽にお電話ください。

※年度更新申告書の記載方法などは、別途開設している年度更新用コールセンターまでお問い合わせください。

労働保険適用・徴収、労災保険相談ダイヤル（ご利用の際は、通話料がかかります）

電話 **0570-006031**

受付時間 平日 8:30～17:15

② 新型コロナウイルス感染症も労災保険給付の対象となります

労働基準監督署

厚生労働省 コロナ Q&A

検索

感染経路が業務によることが明らかな場合や、感染経路が不明の場合でも感染リスクが高い業務に従事し、業務によって感染した蓋然性が高い場合は、労災保険給付の対象となります。また、医療・介護従事者は業務外で感染したことが明らかな場合を除き、原則として対象となります。

詳しくは、厚生労働省ホームページ掲載のQ & A「7 労災補償」をご覧ください。



③ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う労災保険料（メリット制）の特例措置について

本省労働基準局労災管理課

新型コロナウイルス感染症に関する保険給付の額をメリット収支率に反映させない措置が講じられます。これにより、一部のメリット制適用事業場においては、措置が行われない場合に比べて労災保険率が低くなります。今回、メリット制適用事業場あてに同封している「労災保険率決定通知書」の「⑦改定労災保険率（メリット料率）」は改正措置後の料率となっていますので、ご了解おきください（お手続き等は不要です）。

④ 職場における労働衛生基準が見直されました

労働基準監督署

厚生労働省 労働衛生対策

検索

令和3年12月に、職場における労働衛生基準が見直されました。具体的には、事務所内の「作業面の照度」に関する最低基準、全ての事業場に対する「便所の設置基準」、作業場に備えるべき救急用具・材料に関する具体的な品目に関する改正などです。

詳しくは、厚生労働省ホームページの「事務所における労働衛生対策」をご覧ください。



⑤ 働く人の「こころ」と「からだ」の健康を無料でサポート

産業保健総合支援センター

全国47都道府県の産業保健総合支援センターでは、中小の事業場を中心に事業主や産業保健スタッフ等への研修、産業医の訪問による健康相談や面接指導の提供（無料）、産業保健への取り組みに対する助成金などの支援を行っています。ぜひご活用ください。



⑥ 高齢者が安心して働ける職場づくりに取り組みましょう

本省労働基準局安全衛生部安全課

働く高齢者の労働災害を防ぐため、職場環境の改善に取り組むとともに、健康や体力の状況を把握と健康づくりなどの対策を進めましょう。また、職場環境の改善を実施した中小企業に対し、高齢者のための安全衛生対策の費用を一部助成するエイジフレンドリー補助金をぜひご活用ください。



⑦ 働き方改革推進支援センターのご案内

都道府県労働局雇用環境・均等部室

働き方改革推進支援センターでは、36 協定届・就業規則作成ツールや同一労働同一賃金マニュアル等を活用した訪問コンサルティングなど、働き方改革に向け様々な課題を抱えている事業主の皆さまに対して、労務管理の専門家が無料でアドバイスを行っています。ぜひご活用ください。



⑧ 女性の活躍推進について

都道府県労働局雇用環境・均等部室

2022 年 4 月から、一般事業主行動計画の策定や情報公表の義務が、常時雇用する労働者数が 101 人以上の事業主まで拡大されました。対象の事業主は、行動計画を策定し、電子申請、郵送などにより届け出る必要があります。詳しくは QR コードから「女性活躍推進法特集ページ」をご覧ください。



⑨ 2022 年 4 月から改正育児・介護休業法が段階的に施行 くるみん認定等の認定基準等も改正

都道府県労働局雇用環境・均等部室

男性の育児休業取得促進のための新しい育児休業制度（産後パパ育休制度（出生時育児休業制度））の創設や育児休業を取得しやすい職場環境整備、制度の個別周知・意向確認の義務化などが、2022 年 4 月、10 月、2023 年 4 月に段階的に施行となっていきます。また、2022 年 4 月にくるみん認定等の認定基準等も改正されています。詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。仕事と家庭生活を両立するための環境整備に取り組んだ事業主を支援する両立支援等助成金もご案内しています。



⑩ 不妊治療と仕事との両立支援について

都道府県労働局雇用環境・均等部室

不妊治療と仕事との両立への理解を深め、不妊治療を受ける労働者が利用しやすい休暇制度・両立支援制度等の整備に取り組む企業向け研修会や中小企業を支援する助成制度を設けています。また、不妊治療と仕事との両立に取り組む優良な企業を認定する制度も新設しました。ぜひご活用ください。



⑪ パワーハラスメント防止措置義務について

都道府県労働局雇用環境・均等部室

2022 年 4 月から、職場におけるパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務の対象が、中小企業事業主を含む全企業に拡大されました。全企業の事業主は、防止措置を講じる必要があります。詳しくは QR コードから「職場におけるハラスメントの防止のために」をご覧ください。



⑫ キャリアアップ助成金について

都道府県労働局職業対策課または助成金センター

キャリアアップ助成金は、パートや契約社員などのいわゆる非正規雇用労働者がその仕事ぶりや能力を適正に評価され、意欲を持って働けるよう、正社員化、処遇改善の取り組みを実施した事業主の皆さまを支援します。ぜひご活用ください。



⑬ パートや契約社員を雇用する事業主の方、 無期転換ルールへの対応はお済みですか？

都道府県労働局雇用環境・均等部室

無期転換サイト

検索

無期転換ルールにより、有期労働契約が更新されて 5 年を超えているパートや契約社員の方には、無期労働契約への転換を申し込むことができる権利が発生しています。無期転換ルールへの対応がまだお済みでない事業主の皆さま、ポータルサイトでは、無期転換ルール導入のポイントをはじめ、Q & A、導入企業事例、導入支援策の紹介などを掲載していますので、ぜひご活用ください。



⑭ 生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む事業主の皆さまへ

都道府県労働局雇用環境・均等部室

生産性を高めながら労働時間の縮減などに取り組む中小企業事業主の皆さまに、設備投資や研修などにかかる費用の助成（働き方改革推進支援助成金）を実施しています。各コースの要件や申請手続きのご相談は、最寄りの労働局で受け付けていますので、ぜひご活用ください。



⑮ 時間外労働・休日労働に関する協定届（36 協定届）などの作成支援について

スタートアップ労働条件

検索

本省労働基準局監督課

入力フォームから必要項目を入力・印刷して、労働基準監督署に届け出が可能な 36 協定届や就業規則などの書面を作成できます。また、ウェブ上の設問に回答すると、自社の労務管理などの問題を診断できますので、ぜひご活用ください。



⑯ 労働時間などの相談は労働時間相談・支援コーナーへ

労働基準監督署

主に中小企業の事業主の方を対象として、時間外労働の上限規制や年次有給休暇などの法令に関する知識や労務管理体制についてのご相談に、窓口・電話で対応・支援しています。
また、ご希望があれば、個別訪問での相談・支援も行っています。



⑰ 最低賃金をチェックしましょう

都道府県労働局労働基準部賃金課または賃金室

業務改善助成金

検索

（助成金は都道府県労働局雇用環境・均等部室または働き方改革推進支援センター）

2021 年 10 月から各都道府県の最低賃金が改正されました。適用される最低賃金額をチェックし、必要に応じて事業場内最低賃金を見直しましょう。厚生労働省は、生産性向上のための設備投資などを行い、事業場内最低賃金の引き上げを行う事業主向けの助成金を用意しています。



⑱ ハローワークインターネットサービス等を活用して人材を募集しませんか？

ハローワーク

ハローワークの求人情報を検索・閲覧できるウェブサイト「ハローワークインターネットサービス」は、**1 月約 4,500 万件のアクセス**をいただいています。ハローワークに来所される方だけでなく、ウェブサイトを通じて多くの方々に求人情報を発信できますので、ぜひ、ハローワークへの求人申し込みをご検討ください。

また、テレワークなどの柔軟な働き方が可能で、子育て中の女性などが仕事と家庭の両立を図りやすい内容の求人や、就職氷河期世代（35 歳～54 歳）で正社員雇用の機会に恵まれなかった方を対象とする求人の申し込みもできますので、募集・採用にご活用ください。

ハローワークインター
ネットサービス



就職氷河期世代の
募集・採用について



⑲ 外国人を雇用している事業主の皆さまへ

都道府県労働局職業対策課またはハローワーク

外国人を雇用する事業主には、外国人労働者の雇い入れおよび離職の際に、その氏名、在留資格などについて、ハローワークへ届け出ることが義務づけられています。

インターネットでも届け出を行うことができますので、ぜひご活用ください。

また、外国人労働者の就労環境を整備しその職場定着に取り組む事業主に対して助成する「人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）」を実施しています。詳しくは QR コードから厚生労働省ホームページをご確認ください。

外国人雇用状況の届出



人材確保等支援助成金
（外国人労働者就労環境
整備助成コース）



⑳ 「ユースエール認定制度」をご存じですか？

ユースエール認定制度

検索

都道府県労働局職業安定部、ハローワーク

「ユースエール認定制度」は、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況が優良な中小企業（常時雇用する労働者が 300 人以下）を厚生労働大臣が認定する制度です。

認定企業となることで、ハローワーク等での重点的な P R や認定企業限定の就職面接会への参加等の支援を受けることができます。

認定基準は「若者雇用促進総合サイト」でもご確認いただけますので QR コードからご覧ください。



㉑ 労働関係法令手続の電子申請がさらに利用しやすくなりました

都道府県労働局労働基準部、労働基準監督署

2022 年 1 月から、特別加入関係手続をはじめとした労働関係法令手続を e-Gov 電子申請で行う際に、「G ビズ ID」(※) を使用してログインすることで申請に必要な電子署名を省略することができます。ぜひご活用ください。

なお、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等に基づく電子申請手続においては、いずれのアカウントでログインしたとしても、電子署名・電子証明書の添付を省略することができます。ぜひ電子申請をご利用ください。

※ 1 つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム。アカウント (ID・パスワード) の取得は無料。

e-Gov 電子申請 <https://shinsei.e-gov.go.jp/>

㉒ 社会保険・雇用保険の電子申請がさらに利用しやすくなりました

年金事務所、ハローワーク

2020 年 4 月から特定法人の電子申請が義務化されました。「G ビズ ID」(※) は、より便利に電子申請を利用できます。社会保険・雇用保険の手続きに必要なマイナンバーの取り扱いも、電子申請なら安心です。なお、労働者のマイナンバーをハローワークに登録していない場合は、登録が必要です。管轄ハローワークへご連絡ください。

※ 1 つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム。

アカウント (ID・パスワード) の取得は無料。



㉓ 「雇用保険マルチジョブホルダー制度」が施行されています

ハローワーク

2022 年 1 月から、複数の事業所で勤務する 65 歳以上の労働者が、そのうち 2 つの事業所での勤務を合計して雇用保険の加入要件を満たす場合、労働者本人からハローワークに申し出を行うことで、申し出を行った日から雇用保険の被保険者となることのできる制度が施行されています。

申し出にあたっては、事業主の皆さまにも必要な証明を行っていただく等の協力をお願いします。また、被保険者となった場合は、ハローワークから事業主の皆さまへ通知をしますので、労働保険料の申告の対象としてください。



㉔ 職場の健診に「風しんの抗体検査」を導入しましょう

本省健康局健康課・結核感染症課

「風しん」の流行を踏まえ、2019 年から、市区町村は、免疫を持っていない可能性が高い「昭和 37 年度から昭和 53 年度に生まれた男性」を対象に、無料で「抗体検査」と「予防接種」を受けられるクーポン券を配布しています。「風しん」から社員を守るため、職場の健診の際に社員がクーポン券を利用して「抗体検査」を受けられるようにご協力をお願いします。



㉕ 十分な睡眠を確保できていますか？

本省健康局健康課

睡眠指針

検索

健康経営を進めるに当たって、睡眠は重要な要素の一つです。睡眠不足は、注意力や作業能率を低下させ、生産性を下げ、事故やヒューマンエラーの危険性を高めます。また、交代勤務は睡眠障害を引き起こすこともあり、従業員の健康に留意が必要です。「健康づくりのための睡眠指針」では、科学的知見に基づく睡眠についての 12 箇条を示し、職場での健康づくりに役立つヒントが掲載されていますので、ぜひご活用ください。

